

私学助成署名推進ニュース

全国私私学助成をすすめる会
 (事務局：全国私立学校教職員組合)
 No.13 2020年9月29日(火)

推進ニュース9号(9/18付)でも報じたように、9月15日「私学助成をすすめる岩手の会」が県知事宛ハガキを県のふるさと振興部長へ提出しました。5校のPTA役員が取り囲む中、過去最高の1万8,001枚のハガキが積まれ、ふるさと振興部長も居住まいを正す提出行動となりました。

岩手県知事宛葉書

過去最高の18,001枚提出

「すすめる会さんの熱意はわかりました」会場設定から県を圧倒

毎年この時期に開催する「知事宛ハガキ」提出行動。今年も、盛岡誠桜、専大北上、水沢一高、一関修紅、一関学院の5校のPTA役員7人を含め18人が参加しました。

アポイントを取る際、「コロナ対策」を理由に参加者減と時間縮小を県は要求してきました。これに対し、すすめる会事務局は、県庁裏で100人が入る公共施設をすぐさま自ら確保し、「会場は準備するから部長をはじめ来て欲しい」と再要請。これに県も圧倒され、「すすめる会のみなさんの熱意は理解しました」と県庁内に会場が準備され、例年どおりの要請行動とさせました。

要請では、県独自上乗せが年収620万未満までの狭さを指摘し、拡充を求めました。また、参加者からは「コロナ禍で保護者の収入が減っている」「教室へのエアコン設置補助を。」「せめて750万円程度まで拡充を。」など、生の声が届けられました。

この発言を受け、県当局は「(県単補助が)620万円で切っているのはいかなものか、という要望は改めて承りたいし、改めて検討したい。」「冷房は必要だと思っており、国へ要望している。」と、父母を前にして回答しました。

要請が県を動かした!!

ニュースクリップ

■私学助成をすすめる岩手の会が県に要請はがき 県内私立高の保護者や教職員らで組織する私学助成をすすめる岩手の会(土屋直人会長)は15日、国の修学支援金制度に上乗せする授業料助成の拡充など5項目を県に要請した。

同会の18人が県庁を訪問。同会の原田徹郎副会長(写真左)が県ふるさと振興部の佐々木淳部長(同右)に要請書を手渡した。私立高8校の生徒や保護者、教職員らから集めた1万8001枚の



達増知事宛ての要請はがきも提出した。原田副会長は「コロナで経済的に苦しい思いをしている中、子どもの学費負担は大変だ」と負担軽減策を求め、佐々木部長は「学生が快適に学習できる環境整備が大事だ。いろんな視点で検討したい」と応えた。

要請は他に▽私立学校に対する運営費補助の増額▽教室の冷房設置への補助制度新設—など。

2020年9月16日付「岩手日報」



私学助成拡充を要望

岩手の会 授業料減免など5項目

県内の私立学校の教職員や保護者らで構成する私学助成をすすめる岩手の会(土屋直人会長)は15日、県に対し私学助成の授業料助成拡充や運営費補助増額などを求める要請書を提出した。

要望項目は▽私立学校に対する運営費補助▽国の就学支援金制度に上乗せする県の私立高校等授業料減免補助▽私立学校の冷房設置に対する補助制度▽私立学校の校舎等建て替えに対する

佐々木部長(右)に要請書を提出する原田副会長

る補助制度▽私立学校耐震改築事業費補助—の新設や継続、拡充の5項目。このうち年収590万円未満の世帯を対象に全国の私立高校授業料が実質無償化される国の就学支援金制度を踏まえ、年収590万円以上世帯に対する県独自の授業料助成の対象範囲拡充などを求めた。

同日は、県内私立高校の教職員やPTA役員ら18人が県庁を訪問。会を代表して原田徹郎副会長が佐々木淳部長と振興部長に要請書を手渡し、私立8校の保護者、生徒、教職員が私

学助成などへの思いを寄せた。「知事あてハガキ」約1万8000通も同時に提出した。

出席者が要望内容を伝え、原田副会長は「コロナの影響が深刻で、保護者が例年以上に学費負担に苦勞していることが想像されるだけに、何とか支援をお願いしたい」と求めた。これに対し、佐々木部長は「生徒が快適に学習できることを原則に、公立校と同様な環境を整備しようというのが県の基本姿勢。われわれも努力するので、子供たちが活躍できる環境を一緒に作りましょう。(授業料減免補助については)さまざま実態や他県の状況も踏まえ検討したい」と答えた。

2020年9月16日(水)付「岩手日報」



この要請から3日後の9月18日、「岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長」名で「私立学校施設に係る空調(冷房)設備設置予定状況調査について(紹介)」の文書が、県内全私学へ発信されました。今回の要請が県を動かしたことは間違いありません。